

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月5日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 昇一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長兼経理本部長 阿南 友則
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画室長兼経理本部長 阿南 友則
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区平野町四丁目2番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	74,521	83,585	100,167
経常利益 (百万円)	53,235	61,231	70,223
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	37,824	43,548	50,116
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40,599	65,109	54,874
純資産額 (百万円)	313,590	369,130	327,864
総資産額 (百万円)	345,142	410,894	366,708
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	426.53	491.06	565.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.9	89.8	89.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	35,438	37,454	52,960
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	11,097	3,935	1,282
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	20,618	23,944	20,619
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	148,619	165,895	156,321

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	145.69	170.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、一部に足踏みもみられるものの緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れによる影響や、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響には十分に注意する必要があります。

当情報サービス業界においては、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、製造・流通・サービス・金融等、様々な業種・業界の大手・中堅企業からシステム構築の引き合いが強まりました。

システムの早期稼働につながりやすく、グループ全体の最適化やビジネス環境の変化にもスピーディに対応できるクラウドサービスのニーズにも、自社運営のクラウドセンターで提供し対応しております。また、クラウド関連施設の設備増強やセキュリティ・サービス強化、従業員のテレワーク環境整備など、安定的な事業継続や当社の持続的成長につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は835億85百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は534億98百万円（同14.2%増）、経常利益は612億31百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は435億48百万円（同15.1%増）となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業種・業界の企業に求められました。主な傾向として、大手・中堅企業への新規顧客開拓が進み、付加価値の高い「OBIC7シリーズ」のシステム構築売上が堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は359億70百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は216億17百万円（同10.4%増）となりました。

(B) システムサポート事業

主力のクラウドソリューションを中心に、ソフトウェア及びハードウェアの「運用支援・保守サービス等」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は415億9百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は299億59百万円（同15.2%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

外部顧客に対する売上高は61億5百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益は19億21百万円（同56.2%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計残高は、前連結会計年度末比で441億85百万円増加し4,108億94百万円となりました。これは主に、投資有価証券が336億67百万円増加したことによるものであります。

負債合計残高は、29億19百万円増加し417億63百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が102億9百万円増加した一方で、未払法人税等が64億63百万円減少したことによるものです。

純資産合計残高は、412億66百万円増加し3,691億30百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が216億42百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は89.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,658億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ、95億74百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、374億54百万円（前年同期比5.7%増）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が611億60百万円計上された一方で、法人税等の支払が228億86百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、39億35百万円（前年同期は110億97百万円の増加）であります。これは主に、投資有価証券の売却による収入で20億50百万円増加した一方で、有形固定資産の取得による支出で35億16百万円減少したこと及び投資有価証券の取得による支出で27億25百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、239億44百万円（前年同期は206億18百万円の減少）であります。これは主に、配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針について重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、主力製品であり、様々な業界・業種に幅広く適用できる統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」の研究開発を中心に、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証等々の幅広い分野で研究開発活動を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は14億39百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,400,000
計	398,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月5日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,600,000	99,600,000	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	99,600,000	99,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	99,600,000	-	19,178	-	19,413

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,915,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,660,400	886,604	-
単元未満株式	普通株式 24,100	-	-
発行済株式総数	99,600,000	-	-
総株主の議決権	-	886,604	-

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が7株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	10,915,500	-	10,915,500	10.95
計	-	10,915,500	-	10,915,500	10.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,321	165,895
受取手形、売掛金及び契約資産	13,855	14,412
商品及び製品	103	89
仕掛品	263	180
原材料及び貯蔵品	-	1
その他	1,205	1,244
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	171,746	181,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,765	24,020
土地	27,636	29,700
その他(純額)	2,876	2,142
有形固定資産合計	55,279	55,863
無形固定資産		
その他	144	127
無形固定資産合計	144	127
投資その他の資産		
投資有価証券	137,226	170,894
その他	2,317	2,191
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	139,538	173,082
固定資産合計	194,962	229,073
資産合計	366,708	410,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,186	5,002
未払法人税等	12,941	6,478
前受収益	1,300	1,792
賞与引当金	2,402	1,336
その他	6,235	5,125
流動負債合計	27,067	19,734
固定負債		
退職給付に係る負債	5,940	5,968
資産除去債務	398	398
繰延税金負債	3,389	13,599
その他	2,047	2,061
固定負債合計	11,776	22,028
負債合計	38,843	41,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,567	19,656
利益剰余金	295,484	315,088
自己株式	27,558	27,548
株主資本合計	306,671	326,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,567	43,209
土地再評価差額金	481	481
退職給付に係る調整累計額	106	26
その他の包括利益累計額合計	21,192	42,754
純資産合計	327,864	369,130
負債純資産合計	366,708	410,894

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	74,521	83,585
売上原価	16,921	18,698
売上総利益	57,600	64,886
販売費及び一般管理費	10,773	11,387
営業利益	46,826	53,498
営業外収益		
受取利息	69	2
受取配当金	2,258	3,264
投資有価証券売却益	-	793
持分法による投資利益	2,668	3,426
受取賃貸料	1,270	1,341
為替差益	1,906	-
その他	64	22
営業外収益合計	8,238	8,851
営業外費用		
賃貸費用	1,129	1,117
解約手数料	696	-
その他	3	0
営業外費用合計	1,829	1,118
経常利益	53,235	61,231
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	-	21
関係会社株式売却損	-	37
特別損失合計	0	71
税金等調整前四半期純利益	53,235	61,160
法人税、住民税及び事業税	14,898	16,735
法人税等調整額	512	876
法人税等合計	15,410	17,612
四半期純利益	37,824	43,548
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,824	43,548

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	37,824	43,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,510	21,343
退職給付に係る調整額	11	43
持分法適用会社に対する持分相当額	723	262
その他の包括利益合計	2,775	21,561
四半期包括利益	40,599	65,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,599	65,109
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,235	61,160
減価償却費	1,837	1,879
持分法による投資損益(は益)	2,668	3,426
投資有価証券売却損益(は益)	-	782
賞与引当金の増減額(は減少)	1,036	1,066
役員賞与引当金の増減額(は減少)	129	182
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78	35
受取利息及び受取配当金	2,327	3,266
売上債権の増減額(は増加)	2,186	557
棚卸資産の増減額(は増加)	12	94
仕入債務の増減額(は減少)	425	815
その他	195	480
小計	47,433	55,112
利息及び配当金の受取額	4,280	5,229
法人税等の支払額	16,275	22,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,438	37,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11,865	-
有形固定資産の取得による支出	846	3,516
無形固定資産の取得による支出	29	34
投資有価証券の取得による支出	2	2,725
投資有価証券の売却による収入	-	2,050
関係会社株式の売却による収入	-	220
その他	110	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,097	3,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	20,617	23,944
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,618	23,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,920	9,574
現金及び現金同等物の期首残高	122,699	156,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,619	165,895

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	148,619百万円	165,895百万円
現金及び現金同等物	148,619	165,895

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,863	利益剰余金	122円50銭	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年10月25日 取締役会	普通株式	9,754	利益剰余金	110円00銭	2022年9月30日	2022年11月21日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,415	利益剰余金	140円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月24日 取締役会	普通株式	11,528	利益剰余金	130円00銭	2023年9月30日	2023年11月22日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システム サポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への 売上高	33,644	35,966	4,910	74,521	-	74,521
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	-	290	292	292	-
計	33,646	35,966	5,200	74,813	292	74,521
セグメント利益	19,588	26,007	1,230	46,826	-	46,826

- (注)1. 「調整額」の 292百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システム サポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への 売上高	35,970	41,509	6,105	83,585	-	83,585
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	98	100	100	-
計	35,971	41,509	6,203	83,685	100	83,585
セグメント利益	21,617	29,959	1,921	53,498	-	53,498

- (注)1. 「調整額」の 100百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	システム インテグレーション	システム サポート	オフィス オートメーション	
統合基幹業務システムの 製造・販売	33,644	-	-	33,644
統合基幹業務システムの 運用支援・保守	-	35,966	-	35,966
OA機器一般及びコンピュータ サプライ用品	-	-	4,596	4,596
OA機器一般及びコンピュータ サプライ用品の保守	-	-	313	313
顧客との契約から生じる収益	33,644	35,966	4,910	74,521
外部顧客への売上高	33,644	35,966	4,910	74,521

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	システム インテグレーション	システム サポート	オフィス オートメーション	
統合基幹業務システムの 製造・販売	35,970	-	-	35,970
統合基幹業務システムの 運用支援・保守	-	41,509	-	41,509
OA機器一般及びコンピュータ サプライ用品	-	-	5,797	5,797
OA機器一般及びコンピュータ サプライ用品の保守	-	-	307	307
顧客との契約から生じる収益	35,970	41,509	6,105	83,585
外部顧客への売上高	35,970	41,509	6,105	83,585

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	426円53銭	491円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	37,824	43,548
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	37,824	43,548
普通株式の期中平均株式数(株)	88,679,204	88,682,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 2023年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・11,528百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・130円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・2023年11月22日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

(2) その他特記すべき事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月5日

株式会社オービック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。